

第3回 建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会 議事概要

日 時：令和7年9月4日(木)10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎第2号館国土交通省会議室

(事務局及び委員等より資料に沿って説明)

(委員からの主な意見は以下の通り)

(1) 外国人材の円滑な受入れ等に向けた課題整理**■育成就労関係****① 転籍要件(転籍制限期間)**

- 転籍制限期間は概ね2年で賛成である。将来的に1年を目指すかどうかについては全産業との兼ね合いであると思うが、現状では2年がよい。

② 転籍要件(待遇向上策)

- 待遇向上の必要性和日本人も含めた従業員全体とのバランスを踏まえると、建設業の前年の平均賃金の上昇率以上の昇給率が妥当と考える。

③ 転籍要件(日本語能力水準)

- 安全衛生対策と日本語能力が1番重要だと思うので、転籍の要件として、日本語能力要件(A1)を設けるとともに、安全衛生への理解も求めるべきではないか。
- 安全衛生や現場のコミュニケーションの問題を踏まえると A2 相当以上の日本語能力が無ければ転籍は難しい。
- 分野別運用方針の具体的な記載については、日本語能力の A1 相当と A2 相当の間の一定のレベルを軸としつつ、他分野の動向や有識者会議の議論を踏まえ、引き続き検討結果を事務局から報告することによってどうか。

④ 分野別協議会

- 建設分野では JAC という組織が以前からあるため、JAC に加入していれば入会免除とし、その他の企業に対してのみ分野別協議会への加入を義務付けるといった内容でよい。
- 受益者負担の考え方を踏まえると、JAC 非加入かつ育成就労制度の分野別協議会に加入した企業が、JAC によるサービスを利用する際、何らかの負担を求めるべきではないか。

⑤ 上乗せ措置

- 現行でも建設分野において義務付けしている CCUS への登録について、就業履歴の蓄積を図る観点から、レベル判定まで可能な「詳細型の登録」を推進すべきではないか。

⑥ 受入れ見込数

- 委員提供資料を踏まえて引き続き検討するが、技能者全体の減少率が高いという状況が分かるような文言が前提の部分にあるとよい。

■特定技能関係**① 在籍型出向**

- 建設業においては、在籍型出向は労働者を守るために必要と考える。様々な現場を体験してスキルを上げ、CCUS におけるレベルアップ及び賃金の上昇に繋げていくことが大事である。
- 在籍型出向については非常に大きな問題であるが、現時点の方針としては、事務局の提案のとおり、日本人も含めた建設分野全体における整理を踏まえつつ、引き続き検討することとしてはどうか。

② その他

- 悪質なブローカーに対して罰則を強化し、しっかり取り組んでいる企業が悪く思われないう、また外国人との共生に向けて取り締まりを強化していただきたい。

■共通**① 中長期的なキャリアパス**

- キャリアアップシステムとの連動も含めて、中長期に渡る外国人材の雇用に向け、賃金表の作成等も視野に入れ、受入企業による人事労務管理を支援してはどうか。
- 特定技能 1 号の間に技能検定 1 級を取得し、特定技能 2 号に移行するためには、育成就労の間に技能検定 3 級を取得しておかなければほぼ不可能。特定技能 2 号へ最短で移行するのは容易ではないことを業界全体で認識いただきたい。

② 生活者としての外国人の支援・地域社会での共生・建設分野における外国人共生の取組

- 日本人と外国人との間に分断が生じないようにするという観点を含め、地域住民と受入企業との共生に向けて一定の取組を行うことは必要であり、JAC で地域共生支援の取組を新設することは重要である。また、育成就労制度が始まり、A1 相当の日本語能力を外国人材に求めることを考えると、業界全体として入国前の日本語教育に力を入れることには意義がある。
- 地域共生、地域への定着に取り組んでいくためには、外国人材の定着に真剣に取り組む都道府県等の地方公共団体と連携する観点が必要。
- JAC、FITS のリソースを地方に繋げていただき、人材が定着するような取組ができるとよい。
- JAC と登録支援機関それぞれが協力して生活支援を行うことを前提としつつ、両者の業務範囲を整理すべきではないか。
- 地域共生には日本語の観点が重要になる。日本語を学ぶ教室をきっかけにコミュニティが生まれるなど、日本語を入口に様々な地域共生政策を進めていくことが効果的ではないか。
- 地域ボランティア活動や日本語講座等、個別の取組は大事であるが、地域共生の十分条件ではない。企業による取組にインセンティブを付与する際は、地域共生の定義や条件を整理することが大事。
- 特定技能 2 号へ移行した外国人材は家族の帯同が可能であるが、帯同家族に対する日本語の支援は地域共生において非常に大事であり、JAC においても支援を検討すべき。
- 外国人材の来日前の不安を払拭する支援があると良い。

(3)委員長総括

- 本日の総括として、資料 2 の 27 頁及び 28 頁の方向案については、承認を頂けたものとする。

以上